

第6課題 PTA及び地域社会に関する課題

PTA活動の在り方と連携に関すること

—学校運営協議会との関係性と魅力ある活動づくり—

南都留支部

I はじめに

PTA活動は、学校に通う子どもたちの健やかな成長を支えるために、保護者と教職員が協力してさまざまな活動を行う有意義な団体であるが、共働き家庭が増加したことにより、活動への参加に負担を感じる保護者が増えているのが現状である。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響で活動が制限されたことで、PTA活動から距離を置く家庭も増え、これまでの活動方法を見直す必要性が高まっている。

こうした状況を背景に、都留市では過去2年間、「PTA活動のあり方と連携」をテーマに研究を進めてきた。令和5年度は市内10校のPTA活動を「見える化」し、児童生徒数の減少に対応した役員数の見直しや、デジタルツールを活用した連絡方法への移行といった課題を明らかにした。続く令和6年度は、これらの課題解決に向けた具体的な取り組みに焦点を当て、実際に組織や活動を見直した各校の実情をまとめた。

その結果、多くの学校で役員数の削減や専門部の廃止が進められ、デジタルツールの導入によって連絡業務の効率化が図られた。また、令和6年度から順次導入されている学校運営協議会とPTA組織の関係性をどのように構築していくか、という新たな課題も見えてきた。

本年度は、これまでの研究成果を踏まえ、PTA活動と学校運営協議会が連携し、時代に合った活動のあり方をさらに探求した。

II 研究のねらい

山梨県全体として行う研究の一環として、研究課題は第6課題であり、以下の内容である。

- 課題 PTA及び地域社会に関する課題
- 内容 PTA活動の在り方と連携に関すること
- 視点 ・PTA活動と教育活動の関係はどのようにすればよいか。
・望ましいPTA活動の在り方と教頭のかかわり方はどのようにすればよいか。

III 研究経過（3年次）

【1年次】一昨年度

□研究主題

PTA活動の在り方と連携に関すること—各校の現状・課題から方向性を探る—

□研究内容

- ・現状の運営から見える課題を明確にする。
- ・その課題解決のための方策を明確にする。

【2年次】昨年度

□研究主題

PTA活動の在り方と連携に関すること―課題解決のための方策と具体的取組―

□研究内容

- ・各小中学校における方策を具体的に取り組み、成果と課題をまとめる

【3年次】本年度

□研究主題

PTA活動の在り方と連携に関すること―学校運営協議会との関係性と魅力ある活動づくり―

□研究内容

- ・学校運営協議会が設置されている学校については、PTA活動との関係性を中心にまとめる。
- ・未設置校については、現状のPTA活動を魅力あるものにしていくための方策についてまとめる。

IV 研究内容

これまで、より時代に合ったPTA活動の構築やCS導入に備えるために、PTA活動そのものの負担軽減や魅力ある活動について模索してきた。本年度の研究は、学校運営協議会（CS）の設置状況に応じて、PTA活動の現状と連携のあり方を探る。

（1）組織のスリム化と負担軽減

多くの学校で、保護者や教職員の負担を軽減するために組織の抜本的なスリム化が進められた。

① 専門部・地区役員の廃止

- ・都留第二中学校では地区役員（4地区計24名）を廃止し、専門部の活動は執行委員と担当職員が企画する体制へと移行した。
- ・谷村第二小学校では、専門部（教養部、保健体育部、生活安全部）の廃止を決定した。
- ・東桂中学校では、生徒数減少やCS設置を理由に地区理事の選出を廃止した。また、4つの専門部を2つに改編した。
- ・東桂小学校は、地区役員の廃止を検討している。
- ・禾生第二小学校は、PTA主催の救急蘇生法講習会を廃止した。
- ・禾生第二小学校は、地区を6地区から5地区に変更（支部長が1人削減）。
- ・都留文大付属小学校は、専門部を休部にした。

② 役員数の大幅削減

- ・禾生第一小学校は、3年間にわたる改革を通じて、本部役員を48名から21名へ、学年部会役員を30名から12名へと大幅に削減した。
- ・谷村第一小学校も、執行部役員を8名から4名へと半減させた。
- ・谷村第二小学校は、学年役員を1名減らして2名体制とした。
- ・東桂小学校は、地区副部長10名を削減した。
- ・禾生第二小学校は、学年部会の副委員長を2人から1人に削減。
- ・宝小学校は、役員数を令和4年度－8、令和5年度－14とし、PTA組織のスリム化を行った。

③ 総会・会議の効率化

- ・都留文大付属小学校、谷村第一小学校、谷村第二小学校、禾生第二小学校、東桂小学校は、総会を紙面開催とすることで、保護者・教職員双方の負担をなくした。
- ・谷村第一小学校では、会議回数の削減、PTA 新聞の発行数削減、石鹸作りやバザーの廃止など、負担が大きいとされていた活動を精選した。
- ・都留文大付属小学校は、会議回数の削減をした。

④ 役割の分散と ICT 活用

- ・宝小学校は、PTA 活動の参加や役割を少数に集中させず、「一人一役」のように分散させることで、より多くの方が活動に関われるようにした。
- ・アプリを使って保護者への連絡や欠席連絡、アンケート配信を行うことで、印刷や電話連絡の負担を軽減した。

⑤ 活動内容の転換

- ・都留第二中学校は、授業参観や学園祭など、生徒が活動する様子を目にする機会と併せて何らかの活動を組むことで、PTA の協力が得られる可能性が高いと考えている。
- ・谷村第二小学校では、専門部廃止の代わりに親子で参加する学年部会行事を充実させ、「防災」を共通テーマに設定した。地域の防災士や専門機関と連携し、避難所の段ボールベッド体験など実践的な活動が計画されている。
- ・都留第一中学校は、今後取り組みたい内容として、技能系の教科指導や防災教育、体験学習などを想定し、これらを PTA 活動に組み込めるか検討していく。

(2) 学校運営協議会との連携

CS の設置状況に応じて、PTA 活動の現状と連携のあり方を探る。

〈禾生第一小学校の実践〉

① 段階的な改革の経緯

PTA 改革は、PTA と CS の関係性を深く見据えながら、3 つの段階を経て進めている。

○令和 5 年度（見える化）

コロナ禍を契機に、PTA 活動の見直しを開始。教職員の働き方改革や保護者負担の軽減を目的として、PTA 活動の内容を明確にした。

○令和 6 年度（スリム化）

PTA 組織の削減や学年部会役員数の削減に着手。これは、将来的な CS での活動も見越して。

○令和 7 年度（継続化・持続化）

「地域とともに連携・協力して取り組む PTA 活動」をテーマに掲げ、PTA 活動をどのように継続・持続させていくかに焦点を当てる。

② CS との協働

令和 7 年度より PTA 活動の一部は CS との協力に移行する方針としていく。

- P T A 活動の基盤である専門部の充実・強化を図る。
 - ・保健安全部（春・秋の旗振り当番→交通安全）
 - ・広報部（P T A 広報誌の発行・年 1 回）
 - ・研修部（骨ナビ）→廃止 【必要・要請があれば実施。本会で】 ⇨ CS と協力して
 - ・環境部（校庭の除草等）→本会（ほぼ職員で分担）⇨ CS と協力して
- 学年部会の充実、強化を図る。
 - ・学習と生活の取り組み（家庭学習取り組み週間）
 - ・部会行事（親子で参加）
 - 学年部会役員（5 名）→2 名に変更
- 地区委員会の活動を通して明るい「地域・家庭」づくりに努める。
 - ・避難訓練（引き取り訓練）【熟議で話題に出ている】
 - ・各種団体との連携
 - ・家庭での話し合う日の設定
 - ・集団下校（安心・安全）⇨ 禾生地区協働のまちづくり⇨ CS と協力して
 - ・運動会の見学場所の調整
- 市 P 連を初めとする各種団体との連携、義務教育振興の推進

③ 「つながりの質」を重視した新たな活動

この変革を通じて「つながりの質」を重視した活動の再構築を目指す。具体的には、CS と連携した参加機会を提案し、学校行事における地域連携や、地域学習への保護者参加などを通して、PTA の「共育」機能を明確化し、学校と地域の協働による子ども支援体制を整える。

④ 今後の展望

PTA 活動と CS の連携を、学校・保護者・地域が共に教育を支える「共育」の核となるものと捉え、今後は学年ごとの活動に地域人材を積極的に取り入れたり、ICT を活用した参加・情報共有の仕組みを整備したりすることで、活動の活性化と継続的な関わりを後押ししていく。最終的な目標は、単なる保護者活動に留まらず、地域と学校が互いの強みを活かしながら継続可能な関係性を築くことであり、それが「魅力ある学校づくり」の土台となる。

〈谷村第二小学校の実践〉

① PTA 活動内容の再定義と CS への移行

令和 4 年度以降、PTA に関する様々な行事が成立しにくくなったことを背景に、組織改革に取り組んできた。そして、令和 6 年度の総会では、「教養部」「保健体育部」「生活安全部」の三つの専門部の廃止と役員数の削減が決定された。PTA 専門部の廃止に伴い、これまで各部が担ってきた事業内容は見直され、その多くが CS の主導で実施される方向へと移行してきている。

○ 教育講演会

専門部で行っていた教育講演会は廃止され、代わりに各学年で外部講師を招いて行われ

る学習会に保護者が参加する形へと転換された。

○学校保健委員会

例年忙しい夜の時間帯に行われていた活動は、家庭でも参加できるよう、オンラインと参集のハイブリッド開催が可能になるようにしていく。

○環境整備作業・通学路の安全点検

これらの活動は、事務局（学校）を中心に企画・運営を行い、将来的にはCSが主導して地域の協力を得て実施することを目指す。

これらの変更は、PTA活動を縮小させる代わりにCSの役割を増すことで、学校・保護者・地域を巻き込んだ新たな活動の仕組みを構築することを目的とする。

② 学年部会と地域人材の活用

PTA専門部を廃止する分、PTAは「学年部会行事を充実させたり、親子で学べる学習会を増やしたり」していくことを目指す。

○「防災」をテーマにした学年部会行事

保護者の負担感から活動内容が固定化する傾向にあった学年部会行事について、令和7年度は学校運営協議会の主導のもと、全学年にわたる共通テーマとして「防災」が設定され、防災士の資格を持つ委員が中心となり、以下の活動が提案された。

- ・低学年⇒セーフコミュニティと連携した防災の取り組みを実施。
- ・高学年⇒富士山科学研究所の出張授業、防災倉庫の探検、避難所の段ボールベッド体験など、地域の防災士会の協力も得て多様な活動を実施。

○クラブ活動における地域人材の活用

PTA活動とは直接関係がない取り組みとして、学校は年間5回のクラブ活動（対象：4～6年生）を地域人材に担ってもらうことを望んでおり、学校運営協議会を通じて7つのクラブ全てを地域人材に任せている。特に、郡内織に携わる講師が、生地の端切れを利用した小物づくりクラブを運営しており、児童が地元の伝統産業に触れる貴重な機会となった。

③ 今後の展望

これまでのPTA活動（学校・保護者）の良さを残しつつ、CSを導入することで学校・保護者だけでなく地域を巻き込んだ活動をいかに仕組んでいくかが重要になる。今後は、学校・保護者・地域が一体となった「共育」体制を構築していくことを目指していく。

〈東桂小学校の実践〉

① 令和7年度、学校運営協議会の発足

第1回学校運営協議会の熟議で、児童会・先生方から「これがやりたい」という内容のプレゼンが行われ、それをもとに4つのグループに分かれ、活動の形や方針が確認された。

○チーム「サザン」（環境整備）⇒テーマをプール清掃にしぼり、活動の形を具体的に検討し、

日程、内容、参加者募集等について確認した。

- チーム「スーパーチャレンジャーズ」(保小中連携) ⇒ 「まちづくり文化祭東桂」への児童の参画について、子どもたちの意見を中心に議論が行われ、児童会活動における集会と文化祭のコラボの形を模索した。
- チーム「ローカル・カルチャー」(子どもたちの活動支援) ⇒ 「子どもたちの学びをどう支えるか」について議論し、現在行っている「お神楽」「しめ縄づくり」について、子どもを中心に地域主導で行う形を模索した。
- チーム「PCT」(PTAとの連携) ⇒ 「PTAとして何ができるか」の議論が行われ、組織改編や親子の触れ合いを、今後どう進めていくか模索した。

② PTA 専門部の組織再編

PTA の組織変革は、単に組織をスリム化するだけでなく、今年度から発足した CS の活動と機能的に統合し、より目的に特化した体制を構築していきたい。

○現在の 4 つの専門部活動

- ・ ボランティア部 ⇒ 年 2 回のベルマーク集計
- ・ 文化広報部 ⇒ 教育講演会の開催 → ※本年度より「まちづくり文化祭への協力」に変更
- ・ 保健体育部 ⇒ 夏季休業中の環境美化作業
- ・ 生活交通部 ⇒ 秋交通安全週間における登校指導

○令和 9 年度までに専門部を 2 部制に移行する。

・「生活安全部」の創設

保健体育部と生活交通部が統合され、「生活安全部」を設立。この統合は、環境美化作業と交通安全指導の 2 つの機能を 1 つの部へと集約する。この動きは、第 1 回学校運営協議会で活動方針を具体的に検討したチーム「サザン」のプール清掃に関する取り組みと関連している。

・「ふれあい CS 部」の創設

文化広報部は、「まちづくり文化祭及び CS への参画」を活動目的とする「ふれあい CS 部」へと名称と役割を変更する。CS との明確な連携を行う。この部には、児童会活動と文化祭のコラボレーションを模索したチーム「スーパーチャレンジャーズ」や、PTA としての組織改編を議論したチーム「PCT」が関連付けられており、新たな活動形態が学校運営協議会での議論と直接的に結びついている。

・「ボランティア部」の廃止

ボランティア部は、児童会ボランティア委員会とのつながりがあるが、「ベルマークの減少」に伴い、令和 9 年度までに廃止の方向で進めていく。

〈都留第一中学校の実践〉

○地域連携事業を通じた CS との連携と PTA との関わり

本校は令和 5 年度から 6 年度にかけて PTA 組織を改編し、活動母体を縮小してきたが、PTA の明確な存在意義を示すことには課題が残っている。PTA とは別に、これまで地域や行政からの要請で実施してきた地域連携事業は、高い教育効果があり、今後は教育課程の中に位置づけ、計画的に実施していくことが確認されている。これらの事業の一部には将来的に CS に組み込まれる可能性があり、これらのノウハウを蓄積することで、PTA 活動が CS とスムーズに連携していくことを目指していく。具体的な活動には以下のようなものがあり、PTA がどのように関与できるかを検証していく。

- ・ 学校ブライダル：当日の各ブース運営への参加。
- ・ 富士学苑高校ジャズバンド部：運営補助や観客としての参加。
- ・ あすチャレ！スクール（ゴールボール）：競技への参加や活動の補助。
- ・ 学力フォローアップ；学習支援
- ・ 子育て支援課 赤ちゃん抱っこ体験：母子ケア
- ・ 幼稚園交流会：園児の対応

これらの事業を通して PTA の関わり方を検証することで、保護者との一体感をより高めることができる事業へと発展させたい。また、この取り組みは、地域住民、連携団体、そして PTA を含むすべての関係者が、活動に「参加意義」を感じられるような持続可能な仕組みを構築することを目指していく。最終的な目標は、目的意識を持った人々で構成される事業を通じて、生徒の学びの新たな形を創造し、教育の未来と将来性を感じてもらいたい。

V 研究のまとめと今後の課題

この 3 年間の研究から、PTA 活動は、以下の共通した方向性へと向かっていることが明らかになってきている。

第一に、PTA 組織は、保護者や教職員の負担を軽減するために、専門部や役員数を大幅に削減し、総会を紙面開催にするなどのスリム化を積極的に進めている。これにより、PTA 活動への参加ハードルが下がり、活動の効率化が図られている。また、ICT の活用は連絡業務を劇的に改善し、業務効率化と紙資源の削減に大きく貢献している。

第二に、多くの学校が、PTA 活動を形骸的な「義務」から、子供たちの成長に直接貢献する「楽しい」「ためになる」活動へと変えようとしている。谷村第二小学校や都留第一中学校の事例が示すように、防災教育や地域連携事業といった、教育効果の高い活動に PTA が関わることで、今後、今以上に保護者の参加意義を高めることができるのではないかと。

第三に、PTA の将来は、学校運営協議会（CS）との連携に深く関わっており、CS が導入される学校では、PTA 活動の一部が CS の活動とリンクし、「共育」の理念に基づく新しい協働モデルが生まれつつある。しかし、これらの改革はまだ途上であり、いくつかの課題が残されている。

○役割の線引き：CS と PTA の活動がリンクする中で、両組織の役割分担をどう見極めていくか。

○持続可能性：役員数の削減に伴い、特定の役員に負担が集中したり、活動ノウハウの継承が困難になったりするリスクがある。

○当事者意識：学校・保護者・地域が Win-Win の関係性を築くためにはどのような方向性で進めるべきなのか、学校が地域コミュニティの中心としてどのような役割を果たしていけるのか熟議が不可欠である。

各学校における PTA 改革は、単なる組織のスリム化に留まらない。より本質的な変革の過程にある。その核となるのは、「負担軽減」という入り口から、「つながりの質の向上」と「共育」という本質的な目標へのシフトである。今後も、先行して CS を設置した学校と、これから設置する学校との間で情報交換を行いながら、CS との連携を積極的に模索し、学校・家庭・地域がそれぞれの強みを活かし、一体となって子どもたちの育成を支える新たな協働モデルの構築に向け、これらの課題を克服し、よりよい PTA 活動のあり方について研究を続けていきたい。